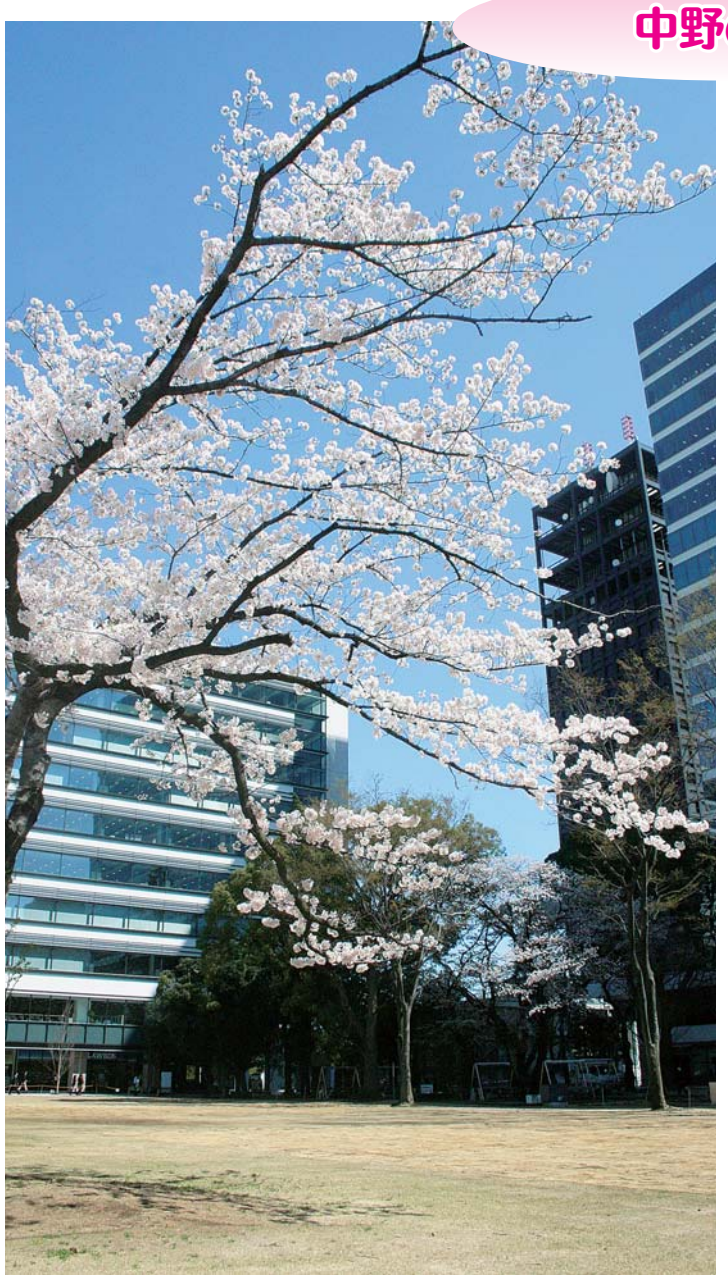
なかの 区議会だより

No. 2 3 5　平成26年(2014年) 4月25日　編集・発行／中野区議会

〒164－8501 中野区中野4－8－1
(区議会事務局) 電話3228－5585 FAX3228－5693
(中野区大代表) 電話3389－1111
E メ ー ル kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp
ホームページ http://kugikai-nakano.jp/

中野の春



桜（中野四季の森公園）

中野四季の森公園

入学式（中野中学校）

第1回定例会

平成26年度予算を可決

一般会計当初予算は1206億8700万円　前年度比3・1%増

区議会は第1回定例会で、平成26年度予算を原案どおり可決しました。また、「中野区財産価格審議会条例」などの区長提出29議案及び、議員提出3議案を可決しました。

主な掲載記事

区政をただす……2～5面
予算を問う……6～9面
予算に対する各会派の見解…10面
可決した議案……11面
可決した決議・意見書……11面
陳情の審議結果……12面

第1回定例会は2月17日から3月25日まで開かれました。

2月17日に区長の所信表明を行い、19日から3日間、20人の議員が区政課題について、一般質問を行いました。

この定例会では、平成25年度補正予算、平成26年度当初予算など、計30件の区長提出議案を審議しました。そのうち、「中野区財産価格審議会条例」など19件を全会一致で、10件を賛成多数で可決したほか、「中野区スポーツによる健康づくりの推進に関する条例」を継続審査としました。

予算審議の状況

平成26年度の一般会計、用地特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各会計当初予算案は、全議員を構成員とする予算特別委員会に付託されました。

予算特別委員会では、全体会で総括質疑を行った後、5つの分科会に分かれて審査を行い、全体会で採決を行いました。

3月12日の本会議では、委員会での審査経過の報告の後、次の議員が討論を行いました。

一般会計

◆賛成討論

北原　ともあき（自民）
平山　英明（公明）
後藤　英之（みんな）
石坂　わたる（無所属）

◆反対討論

酒井　たくや（民主）
むとう　有子（無所属）
林　まさみ（無所属）

一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計

◆反対討論

金子　洋（共産）

一般会計歳入歳出予算に対する付帯意見

予算特別委員会では、一般会計歳入歳出予算を可決すべきものとした後、賛成多数で意見を付しました。（付帯意見は6面に掲載）

平成26年度 各会計予算額

（対前年度伸び率）

■一般会計
1,206億8,700万円　(3.1%)
■用地特別会計
133億8,200万円 (101.1%)
■国民健康保険事業特別会計
337億100万円 (△0.7%)
■後期高齢者医療特別会計
64億5,100万円　(4.1%)
■介護保険特別会計
210億6,500万円　(6.1%)

第１回定例会 区政をただす 一般質問

区長の施政方針を問う

自由民主党議員団　いでい　良輔

①中野区自治基本条例では、「活力ある区政運営を実現するため、区長の職にある者は、連続して３期を超えて在任しないよう努めるものとする」と多選自粛規定を設けている。この条例は区長の提案により区議会などで議論を重ねた上で制定されたものであるが、提案者である区長自らが３期を超えて４期目を目指すことは極めて重大な方針変更である。条例の議決を求めた区議会に対し十分な説明責任を果たした上で、条例改正に向けた手続きを取るべきでは。②待機児ゼロを実現することは、安心して子育てができるまちを実現することである。待機児対策は施設面での拡充はもとより、利用者の利便性、負担感にも目を配るべきである。認証保育所等保護者補助金は、保護者が認証保育所を利用しやすくするため支払い回数を増やすなどの改善が必要では。③障害者の就労支援は、今後もさらに取り組みを強化すべきと考えるが、区の見解は。④消費税率の引き上げは、区財政の歳入歳出に大きな影響を及ぼすと考える。この影響を平成26年度予算案においてどのように反映したのか。⑤消費税率の引き上げに伴う、今後の区財政の課題は。

区長　①一連の経過に対するけじめとして、多選自粛規定のあり方について何らかの対応を考えたい。②来年度から支払い回数を増やすよう検討している。③区内の企業などに対し、実習生の受け入れを働きかけるなど、新たな雇用の場の創出に向け就労支援のさらなる強化に努めたい。④歳入が７億円の増となる一方で、歳出は消費税の負担増を７億円と見込んでいる。⑤厳格な財政規律を保持しながら、持続可能な財政運営を行っていくことが重要である。

高齢者や女性に光を当てた就労施策を推進せよ

公明党議員団　久保　りか

区長は施政方針説明で、少子高齢化が進む中、高齢者や女性などすべての人に働く場を用意することの重要性を述べた。今後、両者に対する就労や地域での活躍の場を提供する施策を展開すべきでは。

区長　高齢者や女性がサービスを創り出す側となり経済的安定などを得ながら、経済や社会の発展に貢献できるよう今後も取り組んでいく。

働く保護者が望む病児保育の推進を図れ

子ども・子育て支援新制度でも、病児保育施策の充実が期待されている。区医師会などと協議し、連携を確保して病児保育を推進すべきでは。

区長　隔離室など施設面や、病児の受け入れ態勢など、医療機関との連携・調整について、引き続き研究していく。

待機児ゼロ対策を進めよ

①賃貸物件を活用した認可保育園は、保育需要の高い地域に好適物件があるとは限らない点が課題だ。区は物件情報を把握しているのか。②子ども・子育て支援事業計画におけるニーズ調査の結果を受け、26年度予算で実施予定の保育事業以外にも、ニーズに応じた取り組みを進めるのか。

区長　①保育事業者などから問い合わせがあり、ある程度の情報は把握している。26年度も保育需要の高い地域への誘致のため、情報提供などを行っていく。②子ども・子育て支援事業計画策定のため調査を実施した。この結果を踏まえ対策を検討していく。

子どもの貧困対策を進めよ

貧困の連鎖を断ち切るには、制度を有効に機能させる組織体制が重要だが、検討状況は。

区長　子どもの貧困対策法に係る施策は、今後制定される「子どもの貧困対策に関する大綱」や都の動向を見極め、子ども教育部で対応する。

災害時避難行動要支援者個別計画策定にノウハウを活かせ

個別計画策定に、在宅人工呼吸器使用患者災害時個別計画の作成手引きの関係者連絡リストや、安否確認方法などのノウハウを活用しては。

区長　災害時避難行動要支援者の個別支援計画にも共通項目があることから、今後の策定に活用していきたい。

切実な区民要求に応えた新年度予算を編成せよ

日本共産党議員団　長沢　和彦

①新年度予算案では積立金が約62億円と近年にない積立金額になっているが、年度間調整分は14億円の繰り入れで済む。高齢者や障がい者等を狙い撃ちした廃止や負担増を改めるべきでは。②区の区役所移転は、まちづくりを進めるにあたって邪魔だからどかすという発想である。区役所の位置の変更は地方自治法でも慎重であるべきとの趣旨がある。サンプラザとの一体開発は見直すべきでは。

区長　①予算編成にあたっては、歳入歳出規模を一定に保つ安定的な財政運営を行っており、区民生活にとって必要な事業は予算に計上した。②区役所とサンプラザ地区は、東京の国際競争力強化の一翼を担う重要な地区として、一体的な再整備を進めていく。庁舎業務を継続しつつ効率よく建て替える方法としても、別の場所への移転が望ましい。

子育て支援施策を充実させよ

①学童クラブの待機児童は増えている。区は待機児童に対して、定員の空いている他の学童クラブを紹介するとしているが、通えない児童も存在し、保護者の不安も大きい。区は保護者の声にどう対応するのか。②現行の認証保育所等保護者補助金は、半年に一度の支給となっており、保護者の負担が大きい。補助金の支給の仕方を改善すべきでは。

区長　①区全体としては定員内に収まっており、民間学童クラブなどの利用を促していきたい。②来年度から支払い回数増加を検討している。

高齢者向け良質住居の確保を

①年金しか収入がない生活困窮者が増えており、低廉で良質な住宅の確保は重要かつ喫緊の課題である。区として責任を持って供給すべきでは。②住まいのセーフティネットとして都営住宅の必要性は高い。都に対し、都営住宅の増設を要望すべきでは。

区長　①行政による手法だけでは困難な状況であり、民間活力の活用や事業者とのさらなる連携を進めていきたい。②都営住宅の建て替えが予定されている場合には、ファミリー向け住宅の建設を要望している。住宅の確保は基本的には民間のストックを活用すべきであり、今後とも民間と連携して進めていきたい。

自治基本条例の３期12年の多選自粛規定を守れ

中野区議会民主党議員団　酒井　たくや

区長は自治基本条例で区長の任期を３期12年とする努力規定を定めた。①区長は３期目の選挙公報で「多選制限」を成果と示した。自ら提案した条例を破り、４期目に挑む見解は。②区の条例に区民の努力規定が多数あるが、区長が自ら定めた努力規定を破ろうとする中、条例の重みと区民への説明をどう考えるのか。

区長　①条例の多選自粛の規定は重く受け止めている。②道半ばの区政に責任を果たすことが区民に対する責任として最も重要と考えている。

東中野区民活動センター等整備基本方針（案）を問う

①敷地全体の約６～７割を売却する方針案は、地域の理解を到底得られない。学校跡地は区民の貴重な財産である。特に東中野四、五丁目は一人あたりの公園面積が非常に少ない。区立公園の整備は旧校庭と同等の面積確保に努めるべきでは。②学校跡地が指定避難所から解除されることに多くの住民が不安を訴えている。また、新設の多目的室では現在の体育館利用者が引き続きバレーや剣道などをできない。十分な屋内運動スペースを区民活動センターに整備し、避難所としても継続するのが当然ではないか。

区長　①子どもの遊び場や地域行事が可能な広さ１２００㎡を確保している。②地域の人口規模、学校跡施設の暫定活用を含めた利用状況を勘案し、延べ床面積を確保したが、避難所に必要な施設規模ではなく、解除を決めた。

「区議会だより」は各戸配布しています

区議会だよりは、各戸配布により区民のみなさまのお手元にお届けしています。

また、区施設や駅の広報スタンドなどでも手に入れることができます。ご利用ください。

【問合せ】区議会事務局　電話3228―5585

「会期中」をお知らせしています

中野区議会では、区議会正面玄関等に「中野区議会会期中」の横断幕を掲示して、定例会の開会を区民のみなさまにお知らせしています。

ぜひ傍聴にお越しください。

国の成長戦略の捉え方と区政への活かし方を問う

みんなの党　後藤　英之

所信表明で述べられた区長のドラスティックな改革は、理念と実態に乖離があると感じる。①民間ノウハウを活用し、自治体ならではのきめ細かい雇用対策に注力すべきでは。②方針として掲げる「中野区のグローバル化」とは何を意味するのか。③言及のなかった「電子行政」がもたらす影響についての見解は。

区長　①「ぐっＪＯＢなかの」などこれまで行ってきた就労支援に加え、開設予定の中野区産業振興センターにおける経営支援事業などを展開する。②外国人にも働きやすいホスピタリティ豊かな都市づくりである。③業務効率化、区民の利便性向上、公共データ活用による経済活性化などに影響を与えると考える。

大和町まちづくりを問う

自由民主党議員団　大内　しんご

①大和町まちづくりの会での検討をどのように地域に説明するのか。②今後のまちづくりの展開について区の考えは。③大和町中央通り拡幅事業に係る都のスケジュールは。

区長　①会での検討をもとに素案をまとめ、地域の意見をいただく。②大和町中央通り沿道地区は都の不燃化特区として整備を進め、地区計画策定などを行っていく。③3～4か月程度で補償額を算定し、4年程度で用地取得後、道路整備したいとしている。

野方・都立家政・鷺ノ宮駅周辺のまちづくりを推進せよ

野方駅以西でも連続立体交差事業の実現が待ち望まれている。事業効果を高めるため、平成26年度の各駅周辺の具体的なまちづくりをどのように進めていくのか。

区長　各駅前広場などの交通基盤やまちづくりについて調査・検討を進めるとともに、地元町会や商店街を中心とする検討を具体的に進められるよう働きかけていきたい。

沼袋第4号踏切廃止へ対策を

廃止により平面で横断できなくなる可能性がある。①都や西武鉄道に対策を求めるべきでは。②町会などにはどのように対処していくのか。

区長　①都及び西武鉄道と対応策を協議していく。②今後、説明の機会を作りたい。

旧第六中学校跡地整備を問う

都への売却と合わせて、周辺地域の災害時の安全性確保が必要だが、①都の取得は決定したのか。②周辺の道路整備のスケジュールは。

区長　①26年度予算案に計上されたと聞く。②26年度には売却手続きとともに地域説明や調整を行い、27年度以降、順次整備する想定である。

老朽化した区有施設を民間活力の導入で再生せよ

公明党議員団　小林　ぜんいち

平成20年作成の施設白書によると、改修時期に達している施設や、早急な建築計画を検討する必要がある施設が相当数存在する。①10か年計画見直しの前提として、施設白書を先に改定すべきでは。②増大する修繕・改修・改築を円滑に進めるための財源を確保するとともに、学校再編にともなう跡地を有効利用すべきでは。③民間活力や資金の導入を進め、ＰＰＰ、ＰＦＩ、ＳＰＣ方式などで施設整備に取り組んでは。④ＶＦＭの考え方により、老朽化する区有施設の再生に向け、将来へのビジョンを示すべきでは。

区長　①施設の長寿命化などに関し、中長期的な方針を作る必要性があると考えている。②今後の施設のあり方について、学校跡地の活用などを斟酌し、検討する。③公民連携の手法を取り入れられるか検討したい。④投資効果を捕捉し、計画を策定することは大切であり、ＶＦＭの前例などを参考にしたい。

民間建築物の防災性能向上を

一定の防災基準を満たした集合住宅を認定し、災害に強い住宅を誘導するマンション認定制度を設けるべきでは。

区長　他自治体の取り組みを調査研究し、今後の施策展開の参考にしたい。

スタンドパイプの配備を問う

①スタンドパイプがまだ配備されていない町会・防災会に対し、積極的に配備すべきでは。②応急給水用資機材とセットになっているスタンドパイプの今後の配置計画は。

区長　①今後3年間で配備を行う予定である。②25年度から3年間で63台が都から貸与される予定で、その配備数を勘案して決定したい。

国の垣根を越え「3国復興レジリエンス協定」の締結を

災害などに対し、抵抗力・回復力を高めることを重視するレジリエンスは、「被災した時はお互いさま」という国と国との垣根を越えた「同苦」と「連帯」の地平を開く。区は韓国ソウル特別市陽川区、中国北京市西城区と「3国復興レジリエンス協定」ともいえる災害協定を締結しては。

区長　西城区、陽川区と、防災・減災の観点から、情報交換を行っていきたい。

住民福祉の増進に向けた職員体制の構築を

日本共産党議員団　岩永　しほ子

区は中野駅周辺開発にかかる組織を強化する一方、学童クラブやキッズ・プラザは民間委託し、組織も分割するほか、介護保険では窓口業務を民間委託する。一見、人件費は減るが、委託費は増え、偽装請負や事業者任せの危険性があり、官制ワーキングプアにも繋がる。職員を2000人以下にすることを改めては。

区長　民間委託や業務の効率化で区民サービスの向上と人員削減を進めている。今後も必要な職員数は確保する。

産業振興センターの管理運営委託に慎重を期して臨め

区は産業振興センターの指定管理者に業務委託を行うが、特定の民間企業に勤労者の立場での福祉増進、中立・公平な立場での相談や融資、実効的な情報漏洩対策は可能か。

区長　契約などに必要な規定を盛り込み、履行確認もしっかり行い、指定管理者の適正な業務遂行を確保する。

教師と児童・生徒に負担とならない連携教育体制を

小中連携にあたり、小・中学校の間で教師が相互に出かけて授業を行う体制が作られているが、さまざまな問題があり、子どもたちに最善の教育なのか、疑問である。教師が子どもと向き合う時間が確保できる体制とするべきでは。

教育長　26年度導入予定の「乗り入れ指導」は小・中学校の教員の授業力の向上などに繋がり、児童・生徒の学力向上に効果があると考える。

公立図書館の機能を確保せよ

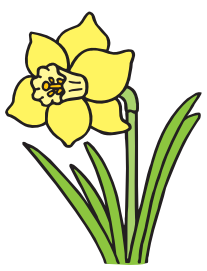
区立図書館は指定管理事業者にすべて一括して委託されている。26年度には図書館担当の組織が縮小され、教育委員会としての適切な事業者評価及び公立図書館を支える人材の育成は可能なのか。

教育長　指定管理者は区の方針、仕様により業務を実施し、職員研修も継続している。

（仮称）南部防災公園整備を問う

マンホール型トイレの設置数が当初説明より6基も減り、住民は不安を感じている。数を増やすべきではないか。

区長　避難計画人口が減少したため、数を見直した。東大附属中も含め全体で必要数を確保する考えである。



多選自粛について認識を問う

中野区議会民主党議員団　佐伯　利昭

区長の3期目の任期が間もなく終わろうとしている。①当選直後に「うそ隠しのない議論しあえる区を一緒に作っていきたい」と述べているが、有権者に対して、うそや隠し事はなかったと胸を張って言えるのか。②自治基本条例第7条第3項を根拠に3期を超えることも許されるとのことだが、区長は3期目の選挙の際、選挙公報に「区長在任を3期までとする多選制限」と記載している。条例の目的が弊害を防ぐための多選禁止だったと理解するが、いかがか。③3度目の選挙が行われた際、区内の二つの団体から寄付を受けている。かつてしがらみを断つという志を持ちその地位についた区長としては、大きな政治姿勢の変化ではないか。④和歌山市長は多選の弊害を避け、自らの役割を未来への橋渡しとして引退を表明した。こうした姿勢が民主主義を育て、次世代をつくると思うが、区長の所感を伺う。

区長　①うそや隠し事のない区政を作るとの考えに変わりはない。②提案した条文の通りの認識があった。③政治姿勢が変化したという認識はない。④区民の皆様からさまざまな声をいただき、熟慮した結果の判断である。

青少年に対し積極的にスポーツの場を提供せよ

年末年始の球技開放は、正月休み以外の土曜日、日曜日については、開放すべきでは。

区長　利用要望の声も寄せられており、来年度については実施を検討している。

議会運営委員会視察報告

議会運営委員会は、平成26年1月28日、29日に、三重県鳥羽市、伊賀市で地方都市行政視察を行いました。写真は鳥羽市のＩＴ化の推進について説明を受けている様子です。

防災会へのスタンドパイプ設置を推進せよ

みんなの党　石川　直行

平成25年度には、区内11地区の防災会にスタンドパイプが配備された。①順次、各防災会に対し、配備を推進すべきでは。②防災会が独自に設置する場合の助成などの検討も必要と考えるがどうか。

区長　①全防災会へ３カ年で配備予定である。②区が主体的に配備することとしており、助成は考えていない。

避難所運営本部の体制を問う

①運営本部に医師会など四師会から役員が入っている避難所は何カ所あるのか。②四師会とは、会議などを通じた信頼関係の構築が必要では。

区長　①四師会から役員が参画する体制にはなっていない。②意見交換をするなど連携を深める機会を設けたい。

増え続ける空き家問題の独自解決策を早期に検討せよ

自由民主党議員団　佐野　れいじ

放置された空き家は防災・衛生・犯罪などの問題を招く危険性があり、地域住民の日常生活に不安を与えている。①法令施行までに問題が生じた際の区の対応は。②罰則を含む条例を制定すべきでは。

区長　①法律や条例の有無にかかわらず、区民の問い合わせや相談には誠意をもって対応し、敷地建物所有者にも自主的な処理の指導・助言を継続して行う。②法律案の進捗状況や、他区の条例などの運用状況を把握しつつ、区独自の取り組みを検討したい。

区政に人口統計の活用を

少子高齢化が進む中、人口統計の施策への活用は重要だ。①具体的な活用例は。②生産年齢人口の減少と高齢者の増加への対応策は。③区の合計特殊出生率が低いが向上策は。

区長　①「新しい中野をつくる10か年計画（第２次）」などの各種計画や方針は、人口の現状と将来人口推計を踏まえ策定している。②多様な働き方や社会貢献できる仕組みを作り、支えられる側の人を減らし支える側の人を増やし、持続可能な社会保障の構築が大切と考える。③さまざまな要因から対策は難しいが、子どもを産みやすく育てやすい環境の整備が重要と考える。

東京メトロ中野新橋駅の改装工事完了時期を問う

地元住民の長年の夢であるバリアフリー化工事の完成時期は、駅構内の告示板によると26年秋口とあるが間違いはないか。予定変更がある場合は、告示板を訂正すべきでは。

区長　26年８月にはエレベーターの使用開始、12月には改札口の移設、工事の完了は27年２月の見込みである。告示板については、東京メトロに対し訂正を申し入れたい。

平成26年度予算を問う

自由民主党議員団　伊藤　正信

予算規模が４年連続で、前年度予算を上回った。区の基幹収入である特別区税の一つ、特別区たばこ税も前年度予算に比べ１億２千万円余、５・８％増えていると聞く。中野駅周辺のまちづくりの効果によって、ファミリー世帯や昼間人口が増え、特別区税の税負担の構造に変化が起きていると考えるが、区の見解は。

区長　新築マンションなどへの転入で40歳から50歳前半の層の住民が増えたことと、減少するたばこの全国的な販売本数と比較して中野区の減少幅が小さいのは、区内の昼間人口増加が一因と分析する。

指定管理者制度を生かせ

施設管理・運営を効率的かつ効果的にサービスの向上を図る目的で導入した指定管理者制度だが、リスク分担や事業評価など区政運営に欠かせない統一的な基準が定まっていない。統一的な基準やガイドラインを設けるために検討していると聞くが進捗は。

区長　施設の規模や特性などが異なるので、統一的な基準を定めるには至っていない。統一的な評価の仕組みや考え方について検討したい。

ごみの不法投棄を防げ

ごみの不法投棄が増え、生活環境に影響を及ぼしている。①24年度の区内の不法投棄件数と処理経費は。②不法投棄防止策として、ごみ集積所に監視カメラの設置を検討していると聞く。今後の不法投棄に対する運用方法は。

区長　①区内で４５５９件の不法投棄があり、処理費用に１２５０万円を要した。②不法投棄を抑止するために、監視カメラを20台購入し、指導を行っても改善の難しい集積所に一定期間取り付けて適正排出への誘導を図っていく。

地域包括ケアシステムを確立せよ

公明党議員団　木村　広一

地域包括ケアシステムとは、団塊の世代が後期高齢者となる２０２５年を見据え、高齢者が認知症や重度の要介護状態になっても可能な限り住み慣れた地域で暮らせるよう、医療、介護、介護予防、住まいなどを一体で支える体制である。①医療と介護の具体的な連携を図るべきではないか。②ライフサポートビジネスは、地域包括ケアシステムの担い手として十分可能性があると考えるがどうか。③介護離職が問題化する中、介護と仕事の両立支援を強化すべきでは。

区長　①介護医療連携シートなど具体策を検討し、地域包括ケアシステムの体制づくりを進めていきたい。②介護・福祉・医療などライフサポートビジネスを展開する民間事業者も担い手と考えている。③相談支援が行える状況を整備するとともに、多様な情報を提供していきたい。

レセプトデータの活用を

レセプト（医療報酬明細書）をデータ化し活用することで、健康増進、医療費適正化への施策が可能となる。①補助金が活用できる事業であり、区でも積極的にレセプトを活用すべきでは。②全国健康保険協会と連携し、情報共有や健康施策への活用、特定検診の推進などを検討しては。

区長　①生活習慣病予防などの視点から、レセプト情報の活用を積極的に検討したい。②連携・協力を進める方向で検討していきたい。

通学路の安全を確保せよ

昨年度、通学路緊急合同点検が実施され、危険箇所への対応が行われた。しかし、その後の点検、計画は予定されていない。①「合同点検の実施方針」、「通学路安全確保のためのＰＤＣＡサイクルの実施方針」を策定すべきでは。②月１回の土曜日授業では、通学路は交通規制がされていない。中野、野方の両警察署に規制を要望中と聞くが、都の教育委員会へも強く働きかけるべきではないか。

教育長　①学校、ＰＴＡから通学路点検の要望があった場合、警察署と調整して点検を行っていく。②両警察署と相談し、第２土曜日の交通規制実施を要請中である。その結果を踏まえて、今後の対応を検討したい。

中野四季の森公園拡張用地を適切に整備せよ

自由民主党議員団　内川　和久

区は中野四季の森公園拡張用地を公園用地として取得したが、整備は一向に進んでいない。①中野中学校新校舎に南側から登校する生徒のために、拡張用地を通る通学路を整備するとのことだが、平成26年４月の開校に間に合うのか。②中野中学校のグラウンドと拡張用地を一体利用できるとした構想に変更はないのか。③拡張用地は暫定的にでも公園として利用できるよう整備すべきではないか。

区長　①整備は平成26年３月17日までの工期で行う予定である。②当初は一体的な利用を検討したが、現在では災害時に出入りできる門扉を２カ所設置することを考えている。③暫定整備をし、一時開放することも検討したい。

災害用医薬品・資器材備蓄の充実を

区は医療救護所を設置する各避難所で、備蓄品の充実、強化を図っていると認識している。①都から医療救護所で使用する災害用医薬品の備蓄リストの案が示されていると聞くが、現状の備蓄状況は。②医薬品などのスムーズな調達には薬剤師会など関係機関との連携が必要と考えるが、連携はどのように図られているのか。③早急に備蓄内容の充実が求められるが、平成26年度予算への反映状況は。

区長　①医療救護所に、主に急性期に使用する救急医薬品や医療器具を配備している。都の備蓄は検討中の事項であり、検討の状況により予算化を図りたい。

（仮称）本町五丁目公園の整備計画を問う

自由民主党議員団　吉原　宏

①「（仮称）本町五丁目公園基本設計（案）」についての意見交換会の後に、周辺住民から落ち葉の問題が寄せられたと聞くが、どのような要望があったのか。②中野通り側にはケヤキの大木が多く残っており、落ち葉の時期は、風向きにより大量の落ち葉が周辺の道路や住宅に飛んでくる。周辺住民は清掃などが大変であるが、区はどのような対応をとったのか。③今後の区の

（次頁に続く）

落ち葉対策は。④住民からの意見などを踏まえた上で基本設計をまとめたことと思うが、基本設計（案）から変更した点は何か。⑤公園には桜もたくさんあり、春の花見が近隣住民の楽しみのひとつになっている。公園の工事は平成26・27年度の2カ年と聞くが、今年の花見時には利用できるのか。⑥公園は予定通り平成27年度に開園するのか。

区長　①中野通りをはさんだ民家側まで多量の落ち葉が飛んできて清掃が大変なので、公園整備にあたっては何らかの対策をしてほしいとの要望であった。②落葉前に一部のケヤキを剪定して落ち葉を減らした。③ケヤキの剪定を適宜行い、適切に管理していくとともに、中野通りの歩道については、第三建設事務所と連携して落ち葉の清掃を行っていく。④運動広場周辺にベンチを6基追加する。自転車の駐輪スペースを第二中学校側に追加するとともに、中野通り側にも確保する。園路の一部をジョギングやウォーキングに適した舗装材にする。中野通り側の敷地境に子どもの飛び出し防止や落ち葉対策用のフェンスを設置する。防犯カメラを設置する。⑤実際の工事着手は6月以降となるため、お花見はできる予定である。⑥平成27年度の開園を予定している。

公共工事の設計・監督を職員自らが行い品質確保に努めよ

無所属　むとう　有子

基本設計から工事監督に至るまで、大部分が外注だが、区には1級建築士が12人もおり、その能力を活用していない。外注に頼るよりも、技術職員を育てることが公共工事の品質確保に繋がるのでは。

区長　計画における与条件作成までを職員が担い、設計以降は外注する現在の進め方が最善と考えており、今後も必要な人員を確保していく。

多選自粛条項を守り活力ある区政を実現させよ

自治基本条例制定の際、活力ある区政運営の実現には3期が望ましいとのことだったが、4期目で実現できるのか。

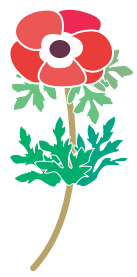
区長　区政の継続か一新かという選択を排除することは逆に妨げになる場合もある。

犯罪被害者等基本条例の制定を

無所属　近藤　さえ子

世界中が防犯や犯罪加害者の処遇に力を入れてきたが、最近になって、一見遠回りのように見えるが、犯罪被害者支援、被害者教育こそが確実な防犯対策であるという認識が広まってきている。全国的にも、中野区の犯罪被害者等支援の施策は先進的な取り組みと評価されている。区民の誰もが安全で安心して暮らせる地域社会の実現を目指すという、区の基本方針を明確に打ち出す必要がある。犯罪被害者等基本条例を制定すべきと考えるが、区の見解は。

区長　犯罪被害者支援については、国の犯罪被害者等基本法を根拠に、区は十分な施策展開を行っており、区としての独自条例は現在のところ考えていない。



多選禁止の弊害から財政運営を守れ

無所属　林　まさみ

平成22年度から一般財源規模が650億円を割り込んでいる。①法人住民税の一部国税化による財政調整交付金への影響も踏まえ、基準を見直すべきでは。②小さな区役所が徹底しておらず、財源確保のために突然の売却を行うと予定した東中野小学校跡地活用の計画は、区民サービスが平等に行われているとは思えない。活力ある区政運営を行うための健全な財政運営には、長期政権が弊害である。多選禁止の約束を守るべきでは。

区長　①26年度予算案では、消費税の引き上げに伴い、基準となる一般財源規模を657億円と設定した。②予算案でも健全な財政運営に向け前進している。区政運営が硬直的になるとは思っていない。

うつ病の方などのひきこもりを防ぐ支援を

無所属　石坂　わたる

ひきこもり状態の方も含め、地域生活復帰への支援の場の整備や体制強化が必要では。

区長　個別支援などにより、生活状況やニーズに即したサービスに繋がるよう働きかけ、また多様な日中活動のサービスを提供してきた。今後も支援体制を強化する。

専門性の高い職員養成を

民間活力の活用において職員は民間の力の活用、チェック・評価、改善の要求、施設と区民を繋ぐ役割がある。専門的な見る目と現場感覚を持つ人材の育成をどうするか。

区長　専門研修などを通じて職員のスキルアップを図っている。エキスパート職員の中から専門性を兼ね備えた管理職の輩出も期待している。

待機児童対策のため保育園の入園審査結果を情報公開せよ

無所属　小宮山　たかし

公正な入園審査が行われていることを区民に示すため、審査情報を公開すべきでは。

区長　選考結果通知後、問い合わせに応じて、世帯の指数や順位などを伝えている。指数の公表については、保育園や年齢ごとに毎年変動があり、十分検討が必要と考える。

利用者の声を反映した公園遊具の更新計画を

区民待望の三つの大規模公園に設置される遊具は一つだけである。乳幼児親子や地域住民など、利用者の声を遊具の更新計画に反映すべきでは。

区長　遊具の新設や更新の際には地域の意見交換会を実施して選定に努めたい。公園の規模に応じた複合遊具の設置についても検討したい。

区議会を傍聴してみませんか

本会議や委員会の傍聴は、どなたでもできます。傍聴希望の方は、会議の当日、区議会事務局（区役所議会棟3階）で傍聴の手続きをしてください。受け付けは会議開会の1時間前から、入場は30分前からになります。本会議は定員100人、委員会は定員15人です。

なお、携帯電話など電子機器をお持ちの方は、必ず電源をお切りください。

【問合せ】区議会事務局　電話3228―8870

中野区議会ホームページをリニューアルしました

平成26年4月1日に中野区議会ホームページをリニューアルしました。それに伴い、URLも変更されました。

区議会が区民のみなさまにより一層身近なものとなるよう、会議録検索機能の充実など、より使いやすくわかりやすいホームページを目指しています。

また、議会のしくみなどをやさしく説明した「キッズページ」もございます。

ぜひご利用ください。

☆新しいURL☆

http://kugikai-nakano.jp/

平成26年度 予算を問う

総括質疑 予算特別委員会

予算特別委員会では、２月26日、27日、28日及び３月３日の４日間、21人の議員が予算全般について質疑を行いました。

一般会計歳入歳出予算に対する付帯意見

（仮称）弥生町六丁目公園基本計画の策定にあたっては、案の作成段階から議会及び地域住民の意見の反映に努められたい。

自由民主党議員団 北原 ともあき

平成26年度予算

問　極めて不透明な状況下で、財政規律の保持を掲げて行った予算編成だったが、評価は。

答　区民の暮らしを守り、地域社会の未来を開くための施策を展開する予算となった。

問　公共工事設計労務単価が上昇し、他区では施設の工事で入札不調が続き、開設時期が延期された。25年度の入札不調の件数、その後の対応は。

答　区では5件あり、うち4件は再入札後、落札者が決定、1件は今後発注予定である。

問　私道整備助成では状況により、補正で予算を確保し、対応すべきではないか。

答　基本的には予算内での執行となるが、申請の大幅増により、過去の件数に基づく予算に不足が生じた場合は補正予算により的確に対応したい。

問　補正時に大幅な増額の要因をきちんと分析し、次の予算積算に反映できたのか。

答　労務単価の上昇、私道の舗装面の老朽化などによる増と分析している。実績や相談件数も勘案し、26年度予算では私道舗装、私道排水設備への助成で各15件の助成を見込んでいる。

西武新宿線連続立体交差事業

問　全体事業費中、区の負担額と割合は。

答　約７２６億円の全体事業費中、区は約10％、約73億円を負担する。

問　事業完成まで区が毎年負担する額の推移は。

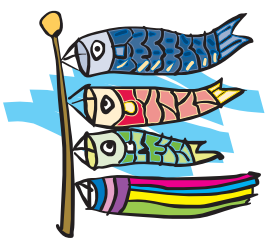
答　年度あたり約５～20億円の計画と聞いている。

問　区が活用する財源は。

答　都市計画交付金と都区財政調整制度の財産費を充てる。

問　中井～野方駅間の工事での安全確保のための対応策は。

答　工事用車両の速度遵守、交通整備員の配置などを徹底したいとのことである。



公明党議員団 白井 ひでふみ

保育園待機児

問　平成27年度からの新制度に伴い、子ども・子育て支援事業計画策定のニーズ調査や検討を行っているとのことだが、早急な対応が必要では。

答　早急に対応していきたい。

公園整備計画

問　南部圏域に大規模公園を整備するが、計画の概要は。

答　公園整備予定地ほか、周辺地域を都市再生整備計画事業に位置付け、都市環境の改善などの社会資本の整備事業に充てられる社会資本整備総合交付金を受ける予定である。

問　補助金を受ける制約は。

答　５年で整備完了する事業、対象事業の制限などがある。

問　補助金の活用のみで一定圏域に公園配置が偏らないように公園整備を計画的に進めることが必要では。

答　長期的な公園整備計画を検討したい。

ふるさと納税

問　ふるさと納税の概要は。

答　自治体に納める住民税の一部を自分で選んだ地域に寄付で納める税制度である。

問　多くの区民が、ふるさと納税制度を活用した場合、区税収への影響は。

答　税収の低下につながる。

問　区外の人が、中野を応援するような特徴的な寄付の目的を定めることや、区内産業と結び付けた振興策、さらに区のアピールなど、制度を活用した取り組みが必要では。

答　区民税の税収に大きくかかわる仕組みである。他自治体の事例も参考にして関係部署と連携して取り組みたい。

マイナンバー制度

問　区民が受けるメリットは。

答　行政サービスを受ける際の利便性向上が図られる。

問　１カ所の窓口で手続きを行うワンストップサービスを提供するには、職員のスキル向上や窓口の整備が必要では。

答　必要な体制整備、職員のスキル向上など図りたい。

問　一人ひとりに合った情報を行政側から発信するプッシュ型サービスにより、申請主義から情報提供型行政サービスに変わる。サービスの方法が大きく転換するが、体制整備の計画が必要ではないか。

答　区民サービスの向上や事務改善に資するように活用方針について検討していきたい。

日本共産党議員団 来住 和行

区長選における公約違反

問　区長は在任を３期までとする多選制限を区政改革の成果として掲げ、選挙を戦ってきたが、この公約を破ることをまず自ら認めるべきでは。

答　多選自粛の規定については、実績として考えていたので実績として示した。

区役所本庁舎の耐震性確保

問　区役所は２０１３年度に耐震補強工事を行ったが、耐震強度はどこまで高まったか。

答　耐震指標のＩｓ値で０・５１から０・７５に改善した。来庁者や職員などの安全が十分確保されると考えている。

認可保育園の増設

問　認可保育園に４月に入園を希望して申請した方と、入園が不承諾となった方の数は。

答　今年４月の入園希望者は１６３２人で、１次選考での不承諾者数は７８６人である。

問　都有地や区有地を活用して、新規の認可園の増設により待機児をなくしていく抜本的な対策をとるべきでは。

答　都有地などについては、保育施設を設置する地域や整備などの時期の条件を踏まえ、活用したい。区有地についても活用できるか検討したい。

東中野小学校跡地活用

問　地域説明会での参加者の共通した疑問と解決を図るべき点は、①売却しないと言ってきた②避難場所の確保が保障されない③今年の３月で整備基本方針案の案をとる、の３点に整理されるが、この説明会を受けての区の考えは。

答　説明会での意見としてはご指摘のものが多かったと認識しているが、区民活動センターや公園の設計などへの要望もあったと認識している。

問　方針案は白紙に戻して跡地活用を再検討すべきでは。

答　地域の活性化のためにも、地域の方々の意見・要望を伺いながら整備を進めていく。

防災対策

問　中高層の共同住宅の新築における、防災用備蓄場所の設置を事業者に求める自治体が出てきている。備蓄場所や備蓄品、井戸水の確保などができるように、条例や要綱などの検討をすべきではないか。

答　他区の実施状況もあり、それらを踏まえ中野区に最も合致した方法を検討したい。

中野区議会民主党議員団　森　たかゆき

平成26年度予算の課題

問 新規の債務負担行為が18件もあり、政策的な判断の色合いが強いものもある。区長選挙を控える中、あまりに度を越えた越権行為ではないか。

答 事業の性質上、債務負担行為を設定したものであり、問題とは考えていない。

問 来年度から始まる復興特別税として住民税に千円上乗せされるが、払う側の区民からはわかりづらい。使途も含めて十分に説明すべきでは。

答 当初課税に向けて、周知に努めたい。

問 消費税増税が決まった際に子育て支援に充てられるはずの国の予算1兆円が7千億円に減額されている。財源確保を国に要望すべきでは。

答 特別区長会を通じて要望しているところである。

再生可能エネルギー導入

問 新都知事が公約に掲げ、導入に追い風が吹いている。区でも取り組むべきでは。

答 環境基本計画の改定の中で、その必要性を含めて検討したい。

子育て世帯臨時特例給付金

問 区民に支給する額2億円に対し、経費が5千万円かかるが、非効率ではないか。

答 臨時的な事業であり当初の予定にない対応を求められることもあるため、円滑に給付できる経費を計上している。

問 消費税増税に伴う逆進性対策を国に求めるべきでは。

答 区としては、国での議論の推移を見守りたい。

みんなの党　後藤　英之

民間活力の活用のあり方

問 民間活力の活用に当たっては、目的が説明でき、区民満足度の向上を確認できる必要があると考えるが、見解は。

答 委託化などに当たっては、民間のノウハウを活用してサービス向上を確保していく。

問 橋場保育園民営化に当たり、問い合わせ窓口、責任の範囲、役割分担、また、民営化の効果をどう説明するのか。

答 窓口などは、説明会で周知してきた。効果として、基本的な保育、延長保育の拡大など保護者に説明してきた。

中部すこやか福祉センター避難所開設運営訓練

問 特に、避難所にたどり着けない方の安否確認など、50名程度では現実的ではないと感じたが、実効性はあるのか。

答 災害時は避難所運営委員が避難した方と運営していく。

問 諸団体との連携を前提に、全ての人を積極的に救助する観点から区の立ち位置をどのような役割としているのか。

答 災害時、区は、警察、消防、地域防災会と連携し、区民の生命・身体・財産を守るため、災害対策を行う。

工事が進む（仮称）橋場保育園新園予定地

自由民主党議員団　篠　国昭

職員2000人体制

問 地域センターから区民活動センターへの転換により、これまで上鷺宮地域センターで相談を受けていた歩行が困難な高齢者は、鷺宮地域事務所までは行くことができず、相談できない状況がある。区は2千人体制を実現する過程の中で、このような人へ、どのように配慮しているのか。

答 すこやか福祉センターの職員が訪問するなど、必要な支援が受けられるよう対応している。また税証明の郵送申請のほか、住民基本台帳カードを利用することにより住民票の写し、印鑑登録証明書は、コンビニでも取得ができる。

保育園の待機児ゼロ対策

問 19人以下のスマート保育は、空きビルなどを活用して低予算で素早く開設できるが、区の取り組み予定は。

答 少人数保育は、認証保育所や集合住宅などでの家庭的保育事業を活用している。

問 0歳児保育にかかる月一人当たりの経費は。

答 区立園で約40万5千円、私立保育園で約13万2千円余から、それぞれ保育料を引いた額が区の負担額である。

道徳教育

問 「心のノート」にかわる道徳の新教材について、区はどのように把握しているのか。

答 文部科学省が作成した「私たちの道徳」というもので、各学校において、他の教材などとあわせて有効活用するよう指導してまいりたい。

その他の質疑項目

◆平成26年度予算について
◆防災安全対策について
◆愛称なかのんの運行について
◆子宮頸（けい）がんワクチン予防接種について　ほか

公明党議員団　南　かつひこ

成年後見制度

問 成年被後見人の死後に発生する事務を成年後見人が行うケースが多いが、この場合家庭裁判所は死後事務に報酬を認めていない。死後事務の後見報酬について、区は独自の助成制度をつくるべきでは。

答 他自治体の動向なども把握し、死後事務契約について研究していく予定である。

問 市民後見人養成の必要性が高まっている。区は東京都社会福祉協議会の基礎講習を活用しているが、27年度以降の実施は不透明である。隣接区との合同開催や区単独により、養成講座を実施しては。

答 都社協の研修が実施されないことが明確になった場合は、その時点で検討したい。

問 法人後見業務の円滑化を図るため、法人後見を受任する機関に対し、法人後見マニュアルを作成しては。

答 マニュアル提供を含めた支援策を検討していきたい。

問 区の成年後見制度の取り組みについて、区長の見解は。

答 制度を充実させる必要があり、区ができる範囲で着実に進めていきたい。

空き家対策

問 今国会で提出予定の特別措置法では、市町村に居住実態のない家屋に立ち入り調査ができる権限を与える規定などを盛り込んでおり、必要な税制上の措置なども求めていく。この特別措置法制定の動きに対する区の見解は。

答 法律による裏づけは必要であり、実効性のある法案となるよう期待している。

問 空き家対策には多くの課題があるが、区長の見解は。

答 まず実態把握に努めるところから取り組みを進めたい。

障がい児施策

問 たんぽぽ学級跡地に重度重複障害児通所支援施設と知的・発達障害児通所支援施設が併設されるが、安全対策は。

答 転倒の衝撃を和らげるクッションフロアを設けることなどを予定している。

問 新たな施設でも緑野小の児童との交流の機会を設け、障がいへの理解を深めては。

答 交流について検討したい。

問 近接するアポロ園の児童も緑野小内の水治訓練室が利用できるよう配慮すべきでは。

答 施設開設後、利用できるか検討したい。

日本共産党議員団　浦野　さとみ

教育環境の整備

問 区立小学校の通常学級に在籍する発達障がい児に対応するために介助員を配置しているが、現在何校に配置されているのか。

答 25校中11校に配置している。

問 配置を増やしていく考えはあるのか。

答 26年度は、各小学校に1名ずつの配置を考えている。

問 現場の状況に応じて、複数配置するなどの検討も必要ではないか。

答 直ちに複数名の配置をするという考えはない。

問 障がい児と関わる上で、一定の知識や経験は重要である。介助員の研修の充実を考えていくべきではないか。

答 毎年、研修テーマや講師を変えるなど常に充実を図っている。

障がい者施策の拡充

問 タクシー券以外にも、ガソリン券補助を行っている自治体が増えている。障がい者の方が公共交通機関を利用するには制限があり、タクシーを利用できないという方もいる。当事者から要望が出されていると思うが、把握しているか。

答 区の障害福祉施策に関する予算などについての要望の中で、ガソリン費補助についても要望をいただいている。23区のうち21区が補助を実施している。実施する上でハードルになっているものは何か。

問 ガソリン費の利用が障害者の移動のためのものであるかどうか特定が困難であることから、中野区では実施していない。

住まい対策

問 低所得者、高齢者、単身者などへの住まいの確保のために、具体的な支援計画を持つべきではないか。

答 さまざまな支援の効果的な活用により、居住の安定確保に取り組んでいる。

問 中野区では若者世代の転出入が毎年大きくなっている。住む上では初期費用がかかるが、若い世代が住み続けられるように、家賃補助などの支援も検討すべきではないか。

答 区として、居住者に直接家賃補助をする予定はないが、今後、家族向け住宅の供給促進に取り組んでいきたい。

中野区議会定例会（一般質問）をインターネットでご覧いただけます

中野区議会のホームページから、定例会の一般質問をインターネットで録画配信しています。
ぜひ、ご覧ください。
中野区議会ホームページURL
http://kugikai-nakano.jp/
【問合せ】区議会事務局（電話3228－5585）

区議会だよりへのご意見、ご要望などは、区議会事務局まで
〒164－8501　中野区中野4－8－1
電話　3228－5585　FAX　3228－5693
Eメール　kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp

中野区議会民主党議員団　中村　延子

予算編成

問　今年は区長選挙が予定されているが、この時期に組織の変更をし、予算措置もしてしまうのは行政の私物化と見られかねない。選挙を迎える自治体として、なぜ施策的なものは含めない骨格予算ではなく、本格予算を組むことになったのか。

答　骨格予算の編成では、事業の一時的な停滞を招くことになる。継続性を持って着実に予算を編成することが、区民生活に欠かせない事業を滞ることなく、計画的・安定的に実施することになる。

弥生町六丁目用地整備

問　中野駅周辺の再開発が遅れるから弥生町六丁目への清掃車庫の移転を認めろと言われても、納得できないのが現状である。近隣住民へはしっかりと丁寧に対応すべきでは。

答　今後の計画の進捗状況に応じ、近隣住民への情報提供や説明、意見交換の場を設け、理解が得られるよう丁寧な対応を図っていきたい。

子宮頸がん検診受診勧奨

問　子宮頸がん検診の受診勧奨にあたり、より受け取ってもらえる工夫を凝らしたはがきを送付すべきと考えるが、区の見解とその検討状況は。

答　若い女性の視点からの勧奨が重要であり、帝京平成大学の学生にはがきのレイアウトなどを協力依頼予定である。

その他の質疑項目

◆国際交流について　ほか

自由民主党議員団　高橋　ちあき

区長の施政方針

問　区長の改革姿勢は評価するが、区民へのわかりやすさという意味では疑問がある。区民の立場で、区政が身近になったという実感はあるのか。

答　さまざまな手だてを行ってきたが、身近な区政を目指すことに終わりはなく、指摘を受けとめながら正すべきところを正していきたい。

区政目標の見直し

問　来年度の区の組織再編は、名称変更や分野の移行など、今まで以上にわかりにくい。区民が目で見てすぐにわかる組織が本来の姿ではないか。

答　新たな課題へ対応するために目標を見直し、その目標を執行するために最適な組織となるよう努めていく。

区政運営の長期的課題

問　環境変化に耐えうる経営基盤をつくるためには、人・モノ・金の課題解決が必要だ。新たなインフラの建設が困難となる今後、区はすこやか福祉センター、区民活動センター、学校再編後の中学校のうち、どの施設を柱にして地域との連携を取っていくのか。

答　施設ごとに地域での役割がある。今後、区民に利用しやすい区有施設の再配置や改修などを検討したい。

学校のテレビ活用

問　学校の教室に配置されているテレビの中に受信できないものがあると聞くが、せっかくの大型デジタルテレビなのに意味がない。教育番組などを授業に活用するためにも、早急に受信できるよう検討するべきではないか。

答　録画した番組を教材として見せるなどの方法で活用している。受信機能については、学校再編における大規模改修などの中で検討していきたい。

公明党議員団　甲田　ゆり子

産後ケア

問　母親と新生児の心身の健康を守る産後ケアの柱として、産後入院の経費を補助する仕組みなど推進すべきでは。

答　国の補助事業の内容や、産後ケア・産後入院の効果などの研究を行っていきたい。

問　出産後間もない母親の家事・育児を手伝う専門職で、子育てのアドバイスもできる人材として「産後ドゥーラ」の活用を考えてはどうか。

答　育児支援ヘルパー派遣事業で、登録要件を満たす中での活用は可能と考えている。

エンディングノート

問　自分の人生を自分らしく生きるための「終活」を手助けする「エンディングノート」を、身近な公共施設で入手できるようにすべきではないか。

答　地域包括支援センターなどで、紹介できるよう努める。

代読・代筆サービス

問　社会福祉協議会の困りごと支援事業の案内に代読・代筆サービスを追加記載しては。

答　社会福祉協議会と相談のうえ、利用促進していきたい。

高齢者の起業支援

問　高齢者の起業への理解者を増やし、起業したい高齢者とのマッチング支援が、ライフサポート事業、産業振興に有効と考えるがどうか。

答　ビジネス展開を希望する事業者と商店街を取り結ぶ支援方法について検討している。

新井薬師前駅周辺まちづくり

問　西武新宿線連続立体交差事業の新井薬師前駅地下化では出入口が1カ所の計画だが、鉄道交差道路補助220号線の整備も決定し東側への設置を望む声がある。他の路線で、出入口を複数作った事例もあると聞いているが、可能性は。

答　地元の要請を受け、鉄道事業者との協議で、費用の一部を負担し改札口を増設した例がある。駅周辺のまちづくり計画を策定し、十分検証したうえで可能性を探っていく。

問　駅周辺は立ち退き対象者が多い。民間の情報提供の仕組みを参考に、情報交流の場を設けるなど、対象地権者にとって有効な情報を活用できる支援を強化すべきでは。

答　関係者が不安なく事業協力できるよう、きめ細かい対応や情報提供を実施していく。

自由民主党議員団　大内　しんご

職員2000人体制

問　計画通り進んでいるのか。

答　平成26年度には2129人になる見込みである。

問　職員削減は委託化によって進んでいるが、新たに委託化する業務は何か。

答　キッズ・プラザの委託や、後期高齢医療窓口委託がある。

問　委託化の例に野方区民活動センター・地域事務所があるが、転換前後の職員数は。

答　転換前の地域センターは8人、転換後の現在は地域事務所に5人、区民活動センターに6人である。

問　区立保育園の保育士の平均年齢は何歳か。

答　49・5歳である。

問　保育士や技術職等は年齢構成の偏りなどを見極め、バランス良い採用が必要では。

答　若手職員を計画的に採用、育成しながら職員の確保に努めていきたい。

2月のランニングフェスタ

問　大会への区の関わり方は。

答　後援という立場である。

問　今後大きな大会に発展した場合、区はどう関わるのか。

答　民間主体の優位性を損なわずに、適切に支援したい。

自由民主党議員団　高橋　かずちか

江古田合同住宅跡地整備

問　住民の意見を踏まえ、UR都市機構に対応すべきでは。

答　地域の意見には適切な対応を図るよう要請など行う。

問　今後は、ファミリーや子育て世代に有効な施設の検討が必要と考えるが、どうか。

答　UR都市機構と協議の上、実現に向けて調整していく。

都市計画道路補助26号線整備

問　区は、どう関わるのか。

答　地域へ大きな影響がないよう都と調整を図っていく。

区道の路面舗装など保守整備

問　バス路線がある道路の整備は、どのように進めるのか。

答　路面性状調査などを基に、年に20路線程度整備している。

問　道路ストック総点検や計画的な修繕についてはどうか。

答　点検や修繕により、安全で快適な道路を維持していく。

中野四季の都市での減災対策

問　防災をテーマとしたエリアマネジメントを進めては。

答　関係地権者も重要なものと認識している。

問　企業や大学を対象に、区主導の防災訓練が必要では。

答　避難者、帰宅困難者双方の対策を関係者と進めていく。

にぎわい都市観光の活性化

問　産学公連携、区民参加、テーマ性が重要。区の方針は。

答　関係者各位の活動や区と整合を図り魅力発信していく。

学校における動物飼育

問　獣医師などの専門家による指導を検討してはどうか。

答　獣医師会との協力について、他の事例を参考にする。

介護サービスと消費税の関係

問　消費税増税との関係は。

答　最終的に介護サービスが0・6％引き上げ予定である。

弥生町六丁目用地

問　用地取得の手法は。

答　公園と清掃車庫部分を合わせて平成26年度に用地特別会計で一括用地取得する。

問　用地費だけで約82億円かかる。解体費用、造成などの一般財源負担はいかほどか。

答　基本計画も策定していない段階であり、想定できない。

問　地域への説明は。

答　1月の中旬の区民活動センター運営委員会で行った。

問　地域合意が得られないと計画は進まない。清掃車庫用地は他の場所でもよいのか。

答　財政調整スキームは他の土地でも変わらないとは思う。

中野区議会定例会（一般質問）をテレビ放送しています

中野区議会では、JCNシティテレビ中野で、議会のテレビ放送を行っています。内容は、各議員の一般質問などの録画放送です。

放送予定などは、決まり次第、中野区議会ホームページに掲載します。

ぜひご覧ください。

【問合せ】区議会事務局（電話３２２８－５５８５）

自由民主党議員団　若林　しげお

商店街街路灯LED化助成

問　LED化助成における、区の上乗せ補助の内容は。

答　LEDランプの交換、工事などの経費を助成対象とし、対象額の8割を都が助成し、区は1・5割上乗せする。

問　今後、LED化しないと、3年後以降には街路灯の電気代補助が減額され、負担増となる。丁寧に周知すべきでは。

答　区商連との連携により、適切な周知に努めたい。

問　街路灯やアーケードの老朽化も負担となる。ポールの塗装や根巻きの補修など、維持補修経費や更新費用にも手厚い上乗せを検討しては。

答　商店街の実態などを勘案し、今後、調査研究したい。

中野区立小中学校再編計画

問　前期再編の問題点や区民の声などはどのようなものか。

答　統合に不安を持つ児童や保護者がいたこと、統合までに小規模化が進んだ学校があったことなどが挙げられる。

問　新山小の児童は二つの学校に分かれて統合することになる。児童の不安解消のため、どのような考えがあるか。

答　統合する学校間の交流事業の実施や心のケアなどを行うため、具体策を検討する組織を発足させる予定である。

問　心の教室相談員やスクールカウンセラーの配置について、今後の展望は。

答　現行の配置に加え、必要な対応を行っていく。

問　指定校変更の特例を設けることで、統合までの間に学校の小規模化が進む心配がある。小規模化を防ぐ方策は。

答　どのような対策が効果的か検討し、実施していく。

問　新山小を含めた学校再編の跡地は、地域の意見を聞き、有効活用してほしいがどうか。

答　要望などを踏まえ、最適な活用策を検討する。

中野区議会は、虚礼等の廃止を決議しています

贈らない　求めない　受け取らない

《虚礼等廃止の主な事項》

- ●時候の挨拶状の送付
- ●中元、歳暮等の贈答
- ●慶事、弔事についての廃止事項
  - ①祝儀、香典、供花の贈与
  - ②祝電、弔電等の発送
- ●病気等の見舞における金品等の贈与
- ●新聞、雑誌、名簿、掲示板等への広告
- ●各種行事、各種団体に対する寄付・カンパ、祝儀、祝電、金品等の贈与等

無所属　むとう　有子

平和事業

問　「日本非核宣言自治体協議会」の分担金6万円が予算計上されていないのはなぜか。

答　会からは脱退する。

問　脱会は平和事業の後退だ。東アジア情勢に緊張が高まる今こそ、宣言自治体が協力し積極的に参加するべきでは。

答　分担金を支払うメリットは乏しいと判断した。

投票用紙の再資源化

問　6月に行われる区長選挙の投票用紙は、有権者数の何割の枚数を用意するのか。

答　約7割で作成予定である。

問　不要となった投票用紙はどのように処分しているのか。

答　プラスチック製品の原材料として再資源化している。

無所属　奥田　けんじ

待機児童関連データ

問　待機児対策では未就学児の社会的移動などのデータが重要だ。急激な出生増や社会的な人口動向を見込んで、次年度の対策に生かすべきでは。

答　一定の直近の動向も含む人口推計により保育需要の対応方針を作成したが、未就学人口動向などは注視したい。

問　待機児のカウント方法が自治体で統一されず、育休中の方を含むか否かで数が大きく変動する。区の状況は。

答　調査時点の4月1日現在では、待機児に含んでいる。

問　国や都に23区の統一的な基準の設定を求めるべきでは。

答　現在、厚生労働省の定義で算出しており、国が基準を示せば、参考にしたい。

無所属　近藤　さえ子

職員2000人体制

問　区の職員削減率は、23区平均12・8％に比べて21％と他区より大きい。休職者の7割がメンタル系疾患と聞くが、急激な職員削減の影響では。

答　削減と直接関係はない。

問　職員が区民のために働ける余裕や余力が必要では。

答　必要な人員は確保する。

自治基本条例

問　自ら多選自粛の努力規定を盛り込んだ条例を策定したにも関わらず、課題に対処できる幹部職員の育成ができなかったことや、ワンマンな舵取りは残念である。区民と約束した条例を守るべきでは。

答　区民の皆様に判断をしていただきたいと思う。

無所属　いながき　じゅん子

若き起業家志望者への支援

問　中野区は若者が多く住むまちであり、起業家志望の若者を応援して中野らしさを打ち出し、若き起業家を輩出するまち、などといった夢のあるブランディングをしては。

答　若年者を含めた起業などの支援は、産業振興センターでも行う予定である。

保険対象外療養費の周知

問　整骨院や接骨院、鍼灸院での施術で、利用者が肩こりや腰痛などに保険がきかないことを知らない場合が多い。周知徹底していくべきでは。

答　国民健康保険や後期高齢者医療制度の被保険者に対し、加入者に配布している冊子などを活用して周知に努めたい。

無所属　林　まさみ

地域スポーツクラブ事業

問　区は町会や自治会などから成る団体を健康づくり・スポーツ推進団体に認定し、指定管理者候補にすることを条例で定めるとするがいかがか。

答　指定管理者の候補者として選定できるものとした。

問　指定管理業務には素人と思われる団体に、半年で2千万円もの業務を固定で請け負わせることは問題である。プロが入ってこないと無理では。

答　団体が固有の職員を雇って事務を行うことはある。

問　地域スポーツ施設への指定管理者の選定は、公平に、固定ではなく広く公募するよう条例で定めるべきでは。

答　透明性を確保して運営していきたい。

無所属　石坂　わたる

災害に備えた支援システム

問　緊急物資、要援護者支援、復旧関連などの情報連携システムの導入に向けた評価は。

答　課題もあるがシステム導入が必要であると考えている。

中野区の国際化

問　外国人の住宅探し支援は。

答　不動産業者や家主の理解を得ながら支援を検討する。

問　区役所での案内対応は。

答　日本語が読めない方もわかりやすく窓口手続きができるよう対応を進めていきたい。

問　外国人への観光案内は。

答　外国人に人気のある観光資源の発掘、複数言語でのガイドマップ、歴史旧跡を含め外国人にもわかりやすい表記での案内に努めていきたい。

無所属　小宮山　たかし

文化芸術振興

問　中央線文化の入口としてサブカルチャーや文化芸術の振興を図り、四季の森公園をアーティスト自由区として開放するなど、若手芸術家・芸能人の支援を行うべきでは。

答　これまでも適切な文化振興を図ってきたが、今後も区を取り巻く環境の変化を踏まえつつ、振興を図っていく。

区民ワークショップ

問　区民の声を聴くために、各種計画の策定時にワークショップ形式を取り入れては。

答　意見交換会や対話集会などの区民参加手法の活用や、PDCAサイクルにより事業成果を評価しており、ワークショップ実施の考えはない。

東日本大震災追悼式に参列しました

平成26年３月11日、中野区議会を代表し、伊東しんじ議長が「東日本大震災３周年亘理町合同追悼式」に、やながわ妙子副議長が「東日本大震災岩沼市追悼式」にそれぞれ参列しました。

平成26年度予算に対する 各会派の見解

区民生活を守るとの政策姿勢を！

公明党議員団

平成26年度の一般会計歳入歳出予算は、前年度比３・１％増の１２０６億８７００万円。歳入では特別区税、特別区交付金共に伸びを見込み、５年振りに基準となる一般財源規模を上回った。一方、歳出抑制は目標に届かず、財政調整基金より年度間調整分として近年では繰り入れ額が抑えられた14億円余を必要とした。さらなる歳出抑制が求められるが、区民生活を守るとの強い政策姿勢が重要である。

事業では、我が会派として要望してきた中野駅西側南北通路及び橋上駅舎計画促進、西武新宿線連続立体交差事業と沿線まちづくり推進、道路・橋梁等の維持更新整備、防災行政無線のデジタル化促進、消火スタンドパイプの拡充、区立小中学校の耐震化、南部地域での特別支援学級開設、生活保護自立支援対策等については高く評価する。前年に倍する保育園等定員拡大とした待機児童対策を評価しつつもスピード感ある一層の対策を求める。

今後の税制改正や事業の移管など歳入歳出に及ぼす影響が未だ不透明である。特に新たな事業展開においては、将来負担を含め、より的確なコスト把握の必要性を改めて指摘しておく。

東日本大震災より３年。被災地復興支援のための事業継続予算が盛り込まれている。公明党としても〝復興のさらなる加速を〟誓うものである。

積極的かつ着実な区政展開を

自由民主党議員団

平成26年度一般会計予算は４年連続で前年度を上回る規模となった。歳出は計画的な職員数の削減により、人件費の削減が進む一方、生活保護費や待機児対策による保育経費などの扶助費が、依然として高い伸びを続けている。その結果、全体の財源不足を補うために、財政調整基金から20億円余りを繰り入れることとなった。

我が会派は、予算審議を通じ、区民が必要とする施策を将来負担の軽減にも配慮しつつ、計画的かつ安定的に実施していくことを強く求めてきた。

これにより、新規事業として、商店街街路灯ＬＥＤ化促進助成、歯科医療拠点事業、子宮頸がん検診の受診勧奨、道路、橋梁などのインフラ更新対策が盛り込まれた上、喫緊の課題である保育園の待機児対策の拡充が図られたことは、我が会派としても高く評価する。

一方、職員数削減に伴う窓口業務等の委託化では、財政効果が十分とは言えない点も見られ、再検証を求める。ＩＴ関連業務委託や指定管理者による業務の検証も早急な対応が望まれる。

今後とも、持続可能な区政運営のため、歳入確保と歳出抑制に向けた取り組みを強化し、区民の暮らしを守り、災害に強い安全な中野のまち、にぎわいと魅力あふれる活力ある中野のまちの実現を目指し、さらなる積極的かつ着実な区政の展開を強く要望する。

区民の暮らし・福祉を守る区政へ

日本共産党議員団

平成26年度予算は、中野駅周辺の再開発とそのための基金積立てを聖域化しています。区役所・サンプラザの一体再開発も、民間業者に跡地を提供するのが狙いです。旧東中野小跡地の売却方針や旧環境リサイクルプラザ活用をめぐる混乱も、区民財産を目先の利益のために放出するなど、大規模事業への財源確保が底流にあります。

一方、国の社会保障の解体を進め、区民に給付削減と負担増を強いながら、区民の願いには応えようとしていません。就学援助の所得基準を生活保護基準に連動して引き下げ、認可保育園の保育料の値上げ、国保料は12年連続の値上げです。後期高齢者医療の保険料も引き上げられました。他区では実施され区民要求の強い木造住宅の耐震化や太陽光パネル等への助成、給食食材の放射能測定の実施等には背を向け続けています。保育園や特養ホームの待機児・待機者の解消にも冷ややかです。必要な職員を採用せず、国保窓口に続き、戸籍・住民と介護、後期高齢者医療の窓口業務委託の拡大、キッズ・プラザや学童クラブの委託など、公的責任の後退で区民サービスの不安定化やワーキングプア、「偽装請負」が懸念されます。党議員団は区民要求に応えるべく組替え動議を提出しました。

予算に現れる弱点・問題点と伴に、区民不在の現区政の転換が待たれます。

多選の弊害を生む区政を認められない

中野区議会民主党議員団

平成26年度一般会計予算は前年度比36億４６００万円増の１２０６億８７００万円となりました。財政の非常事態と言われながらも４年連続で前年度を上回る予算規模となっているのは見逃せません。

我が会派が要望した待機児童対策、子宮頸がん検診の受診勧奨、税・保険料の収納率向上対策などは評価しますが、増大する保育需要へは引き続き対応が求められます。不燃化特区制度の活用・大規模公園の整備等、災害に強いまちづくりも評価する一方、東中野小学校跡地を売却し、避難所指定も解除されるのは認められません。公共施設マネジメントを早急に策定し、施設のあり方を明確に示す必要があります。

CO_2削減のためのカーボン・オフセットは事業スキームの形成に問題があり、産業振興策は区民にどのようなプロセスで還元されるのかが不明確です。中部地域スポーツクラブ、産業振興拠点、リサイクルプラザは当初描いていた絵とは大きく異なるものとなっています。また、度重なる組織変更は、区民への混乱ももたらしています。こうして様々、多選による弊害が生じている中、四期目の出馬を表明し、条例違反を指摘されると、今度はその多選自粛規定を削除しようとする区長の政治姿勢は到底容認できず、26年度予算に反対しました。

予算執行は費用対効果を追求せよ

みんなの党

平成26年度の一般会計予算の総額は１２０６億円余となり前年度に比べ、36億円余の増となった。歳入は区の主要な税収である特別区税を２・６％、特別区交付金を８・１％の増と見込んだ。四季の都市開発、産業振興、にぎわい創出等の施策の影響も大きいと考える。今後、都市政策は生活利便性の向上に加え、区民の就業率、所得の向上へと最終的につながる事、そして全区的な産業振興に広がる事を期待したい。また今回、特に着目したのは、職員数を削減し、民間活力を活用して小さな区役所を目指すとしている、職員２０００人体制計画による削減効果が目覚ましく、人件費率は歳出の実に17・7％となっている。みんなの党が主張する公民格差是正とも親和性のある成果であり、評価できる。ただ、官民協働で公助を担う際には、公的サービスの質の向上や行政事務の効率化等のメリットを確実に担保し、責任の所在と範囲、官民の役割分担を常に明確化することは必須だ。区の使命感と執行能力に質の転換が求められる。また、全庁的に重要なのは予算執行に際し、明確な意義と戦略、検証と改善を形骸化させない事こそ今後の課題と考えている。その際に絶えず、費用対効果を追求し、意義を明確にし、行政サービスを誰もが実感でき、納得できる状況となるように強く求めていきたい。

第1回定例会 可決した議案

区長提出議案

●平成25年度中野区一般会計補正予算（第4次）

歳入歳出にそれぞれ2億1684万7千円を追加し、予算額は1191億4153万7千円となりました。

主な内容は、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の給付に要する事務費や財政調整基金など9基金への積立金などを追加計上し、給与改定及び当初計上見込差により、職員給与費などを減額するものです。

●平成25年度中野区用地特別会計補正予算

歳入歳出からそれぞれ8340万8千円を減額し、予算額は65億7059万2千円となりました。

●平成25年度中野区国民健康保険事業特別会計補正予算

歳入歳出にそれぞれ710万6千円を追加し、予算額は338億1242万1千円となりました。

●平成25年度中野区後期高齢者医療特別会計補正予算

歳入歳出からそれぞれ5501万6千円を減額し、予算額は61億4398万4千円となりました。

●平成25年度中野区介護保険特別会計補正予算

歳入歳出にそれぞれ1億2946万8千円を追加し、予算額は200億3467万6千円となりました。

●平成26年度中野区一般会計予算

●平成26年度中野区用地特別会計予算

●平成26年度中野区国民健康保険事業特別会計予算

●平成26年度中野区後期高齢者医療特別会計予算

●平成26年度中野区介護保険特別会計予算

（予算額は1面に掲載）

●中野区長等の給料等に関する条例の一部を改正する条例

区長、副区長及び常勤の監査委員の給料月額の引下げを行うとともに、平成26年3月に支給する期末手当について特例措置を定めるものです。

●中野区教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例

教育長の給料月額の引下げを行うとともに、平成26年3月に支給する期末手当について特例措置を定めるものです。

●中野区職員定数条例の一部を改正する条例

職員の定数を改め、75人減となる2000人とするものです。

●中野区事務手数料条例の一部を改正する条例

薬事法の改正に伴い、引用条項の整備を行うものです。

●中野区財産価格審議会条例

公有財産の管理及び処分並びに財産の取得及び借入れに関し、適正な価格を評定するため、区長の附属機関として中野区財産価格審議会を設置し、その所掌事項、組織等について定めるものです。

●専決処分の承認について

平成25年度中野区一般会計補正予算について、東京都知事選挙を平成26年2月9日に実施するにあたり、これに要する経費を直ちに予算措置する必要があったため、専決処分したことについて承認したものです。

●仮称鷺の宮調節池上部多目的広場整備工事請負契約

仮称鷺の宮調節池上部多目的広場の整備工事を行うため、契約を締結するに当たり、議決をしたものです。

●東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更について

東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更の協議に当たり、議決をしたものです。変更の内容は、平成26・27年度分の後期高齢者医療の保険料の軽減のために各区市町村の一般会計から負担を求める経費を定めるものです。

●中野区社会教育委員の設置に関する条例の一部を改正する条例

社会教育法の改正に伴い、社会教育委員の委嘱の基準を定めるものです。

●中野区道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例

道路法の改正に伴い、定を整備するものです。

●中野区公衆便所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

西武鉄道新宿線中井駅ら野方駅間の連続立体交事業に係る沼袋駅開削工の実施に伴い、沼袋駅前衆便所を廃止するもので

●指定管理者の指定について

産業振興センターの指管理者を指定するに当た議決をしたものです。

●指定管理者の指定について

重度・重複障害児通所援施設の指定管理者を指するに当たり、議決をしものです

●指定管理者の指定について

知的・発達等障害児通支援施設の指定管理者を定するに当たり、議決をたものです。

●中野区国民健康保険条の一部を改正する条例

国民健康保険の保険料等を改めるものです。

●中野区自治基本条例の部を改正する条例

区長の在任期間に係る定を削除するものです。

●平成25年度中野区一般会計補正予算（第5次）

歳入歳出にそれぞれ11億1608万1千円を追加し、予算額は1202億5761万8千円となりました。

主な内容は、国の「好循環実現のための経済対策」に連動し、事業の前倒しを行うものとして、東中野駅前広場整備に要する経費や防災行政無線のデジタル化に要する経費を追加計上するものです。

●平成26年度中野区一般会計補正予算

歳入歳出からそれぞれ5億9503万2千円を減額し、予算額は1200億9196万8千円となりました。

主な内容は、防犯パトロールカーの購入経費を追加計上し、平成25年度補正予算に前倒しして計上した経費を減額するものです。

●中野中学校校庭整備工事請負変更契約

中野中学校校庭整備工事に係る請負契約について、賃金水準の上昇及び搬出土の量の増加等に伴い契約金額を増額する変更契約を締結するに当たり、議決をしたものです。

議員提出議案

●決議（1件）

●意見書（2件）

（決議・意見書の内容は次項に掲載）

議案に対する討論

議案の審議にあたり、次の議員が討論を行いました。

中野区自治基本条例の一部を改正する条例

◆賛成討論

北原　ともあき（自民）
木村　広一（公明）
石坂　わたる（無所属）

◆反対討論

岩永　しほ子（共産）
酒井　たくや（民主）
むとう　有子（無所属）
近藤　さえ子（無所属）
奥田　けんじ（無所属）
林　まさみ（無所属）

（審議結果　可決）

第1回定例会 可決した決議

第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会の成功に関する決議

長年にわたって、区民・都民・国民が強く求めてきた、2020年の第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会の東京での開催が決定した。オリンピック・パラリンピックの東京での開催は、スポーツを通じて世界の人々が国際交流と国際親善を深め、平和な社会の実現に貢献する、大変意義深いものである。さらには、東日本大震災からの復興と再生に取り組んでいるわが国にとって、国民に元気と夢、希望を与えてくれる一大イベントである。

また、パラリンピックの開催は、バリアフリーやユニバーサルデザインの浸透による、障害者等が暮らしやすい社会の実現、誰もが相互に人格と個性を尊重しあう共生社会の実現につながる。

開催まであと6年。日本の輝かしい未来を切り開く、2020年の東京大会を成功に導くためには、国や東京都、企業などオールジャパン体制で取り組む必要がある。なかんずく、主たる舞台となる東京23区では、競技施設や道路・公共交通等の都市基盤の整備などのハード面だけでなく、ソフト面においても、区民・事業者・行政等が幅広く連携することが必要である。競技施設の有無にかかわらず、23区が連携、協力し、知恵を出し合って、成功に向けて取り組んでいかなければならない。

よって、中野区議会は、第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会の成功に向けて、議員一丸となって取り組んでいくものである。

第1回定例会 可決した意見書

◆ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書

わが国においてウイルス性肝炎、特にB型・C型肝炎の患者が合計350万人以上とされるほど蔓延（まんえん）している実態は、大半が国の責めに帰すべき事由によるものであり、「肝炎対策基本法」や「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅸ因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」においても、国の法的責任が明確に示されている。

現在、ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成は、肝炎治療特別促進事業として実施されているが、対象となる医療が、B型・C型肝炎ウイルスの減少を目的とした抗ウイルス療法であるインターフェロン治療とB型肝炎の核酸アナログ製剤治療に限定されているため、医療費助成の対象から外れている患者が相当数にのぼる。特に、肝硬変・肝がん患者は高額の医療費を負担せざるを得ないだけではなく、就労不能の方も多く、生活に困難を来している。さらに、肝臓機能障害に係る身体障害認定基準は、

患者の実態に沿ったものとなっておらず、生活支援の実効性を発揮していないとの指摘がなされているところである。

また、特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法の制定時（平成23年12月）には、「とりわけ肝硬変及び肝がんの患者に対する医療費助成を含む支援の在り方について検討を進めること」との附帯決議がなされたが、国においては、肝硬変・肝がん患者に対する医療費助成を含む生活支援について、何ら新たな具体的措置を講じていない。

事実、数多くの肝硬変・肝がん患者が毎日のように亡くなっており、医療費助成を含む生活支援の実現は、一刻の猶予もない課題である。

よって、中野区議会は、国会及び政府に対し、下記の事項を実現するよう強く要望する。

１　ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創設すること

２　肝臓機能障害に係る身体障害認定基準を緩和し、患者の実態に応じた障害者認定制度にすること

〈衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣あて〉

◆微小粒子物質（ＰＭ２・５）に係る総合的な対策の推進を求める意見書

我が国では、大気汚染防止法や自動車ＮＯｘ・ＰＭ法による規制等により大気環境の保全に努めてきており、二酸化硫黄（SO_2）、二酸化窒素（NO_2）などの濃度は大きく改善してきています。

一方で微小粒子状物質（ＰＭ２・５）は、疫学的知見が少なく、曝露（ばくろ）濃度と健康影響との間の一貫した関係が見出されていないことから、大きな課題となっています。

また、平成25年１月以降、中国において深刻なＰＭ２・５による大気汚染が発生し、我が国でもその越境汚染による一時的な濃度の上昇が観測されたことにより国民の関心が高まっており、ＰＭ２・５による大気汚染に関して包括的に対応することが求められていることから、政府に対し以下の項目について強く要望します。

１　ＰＭ２・５の発生源の実態や構成成分の解明をした上で、法律に基づく国民にわかりやすい注意発令の仕組みを整備するとともに、環境基準を維持できるよう国内外の発生抑制対策を推進すること。

２　国と地方自治体との連携を強化し、情報共有をしながら、モニタリング体制の整備を推進すること。

３　ＰＭ２・５による肺機能や呼吸器症状等への健康影響に関する調査研究を進めるとともに、研究結果に基づく指針等の見直しについては、速やかに実施できる体制を整備すること。

〈内閣総理大臣、厚生労働大臣、環境大臣あて〉

陳情の審議結果

第１回定例会における陳情の審議結果は、次のとおりです。（　）内の数字は受理した年です。

採択

（26）第２号陳情　ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する陳情（意見書可決）―みなす採択

不採択

（26）第１号陳情　国保料滞納に対する資産差押えで、子どもの進路に影響が大きい学資保険を差し押えないことを求める件について ―賛成少数

継続審査

《区民委員会付託》

（25）第11号陳情　介護保険制度の要支援１・要支援２を介護保険から外さない様に、政府に意見書を提出することについて

《建設委員会付託》

（24）第16号陳情　警察大学校等跡地の中央部公園拡張について

《議会運営委員会付託》

（25）第７号陳情　中野区議会政務活動費に関する陳情書

閉会中の委員会の動き　平成26年１月～２月

▼総務委員会
１／27　報告８件を聴取

▼区民委員会
２／６　報告６件を聴取

▼厚生委員会
１／23　報告７件を聴取

▼建設委員会
２／６　報告13件を聴取

▼子ども文教委員会
１／27　報告18件を聴取

▼中野駅周辺地区等整備特別委員会
１／31　報告２件を聴取

▼震災対策特別委員会
２／６　報告４件を聴取

▼地域支えあい推進特別委員会
２／７　報告４件を聴取

▼議会運営委員会
２／４　第１回定例会の日程などを協議
２／10　第１回定例会の招集日の確認や日程などを協議

今後の議会日程

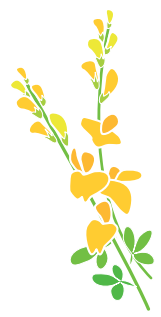
現在予定されている議会日程は、次のとおりです。

●第２回定例会
６月26日～７月11日

●閉会中の委員会

総務委員会　４月25日
区民委員会　５月28日
建設委員会　５月14日
子ども文教委員会　４月28日
中野駅周辺地区等整備特別委員会　５月14日
震災対策特別委員会　４月25日
地域支えあい推進特別委員会　５月23日
議会運営委員会６月12日

議会日程は変更されることがあります。詳しくは、中野区議会ホームページまたは区議会事務局へ。



意見の分かれた案件（第１回定例会）

【○：賛成　×：反対　－：退席】

件名＼会派名等（議員数）	自民(13)	公明(9)	共産(6)	民主(4)	みんな(2)	無所属(7)	結果
区長提出議案							
平成26年度中野区一般会計予算	○	○	×	×	○	○×	可決
平成26年度中野区国民健康保険事業特別会計予算	○	○	×	○	○	○×	可決
平成26年度中野区後期高齢者医療特別会計予算	○	○	×	○	○	○×	可決
平成26年度中野区介護保険特別会計予算	○	○	×	○	○	○×	可決
中野区長等の給料等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	○×	可決
中野区教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	○×	可決
中野区職員定数条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○×	可決
東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更について	○	○	×	○	○	○×	可決
中野区国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○×	可決
中野区自治基本条例の一部を改正する条例	○	○	×	×	－	○×	可決
陳情							
国保料滞納に対する資産差押えで、子どもの進路に影響が大きい学資保険を差し押えないことを求める件について	×	×	○	×	○	○×	不採択

※会派等の略称〔自民：自由民主党議員団、公明：公明党議員団、共産：日本共産党議員団、民主：中野区議会民主党議員団、みんな：みんなの党、無所属：無所属議員〕
議員数は議長を除く。無所属議員については、会派と同様の扱いで掲載しています。

ご利用ください

●声の区議会だより

目の不自由な方のために、区議会だよりを朗読録音した「声の区議会だより」を発行しています。カセットテープ版に加え、デイジー（デジタル録音図書）版も発行しています。

郵送により無料で貸し出しします。

利用をご希望の方は、区議会事務局（電話３２２８―５５８５）まで。

視覚障害者の方へお知らせください。

区議会各会派のＥメールアドレス

自由民主党議員団	jimintou.nakanokugikai@mbn.nifty.com
公明党議員団	kugidan@nakano-komei.net
日本共産党議員団	jcp.nakanokugidan@mbn.nifty.com
中野区議会民主党議員団	n.minshu@mbr.nifty.com
みんなの党	minna.nakanokugikai@mbr.nifty.com

R100　この区議会だよりは、再生紙（再生紙活用率100％）を活用しています。